

令和3年度第3回森林の未来を考える懇談会資料

森林環境教育支援事業について

令和4年3月23日

福島県農林水産部森林計画課

森林環境教育支援事業について①

■ 森林分野での問題点

森林と人との絆が希薄 ⇒ 里山の荒廃
東日本大震災 ⇒ 森林で学ぶ機会の減少

■ 教育分野での問題点

森林環境教育の必要性は理解しつつも…
○森林環境教育の学習指導案を作成するスキルに乏しい先生が多い。
○野外活動費用など、実施の予算がない。

■ 『森林づくりの提言』

《森林の未来を考える懇談会》
次世代を担う未来の子供たちへ森林を引き継ぐために…
「森林・林業を多面的・総合的に捉え、学校教育の中で子供たちに分かりやすく説明できる副読本などの教材を積極的に検討する必要がある。」

■ 森林分野と教育分野の双方からの機運の高まり

■ 授業（総合的な学習の時間）や課外活動で活用できる指導案、教材・教具の提供

■ 継続的な森林環境教育・学習・活動の推進

令和2年度 当初計画

【R2】

森林環境教材の提供（副読本等の制作）
○制作委員会による大綱（基本構想）作成

【R3】

森林環境教材の提供（副読本等の制作）
○編集委員会による原稿作成

【R3～】

森林環境教材の提供（副読本等の制作）
○副読本等の印刷・配布（小中学校679校）

【R3～】

指導者の育成（外部講師研修）
○指導者研修の実施

【R3～】

指導者の育成（外部講師研修）
○指導者の派遣

【R3～】

森林環境教育の実施（教育機関と連携）

森林環境教育の実践

■ 継続的な森林環境教育・学習・活動の推進

令和3年度末 現計画

【R2】

森林環境教育教材作成のための調査検討
○検討委員会による教材・教具作成の方針

【R3】

森林環境教育教材・教具等の内容検討
○プロジェクトチームによる検討及びモデル実証

【R4】

森林環境教材・教具等の作成
○森林環境教育プログラムの収集、情報発信

【R4～R7】

指導者の育成（外部講師研修）
○教育関係者と森づくり指導者の連携

【R5～R7】

森林環境教育教材・教具等の更新
○プロジェクトチームによる検討及び教材・教具の更新

森林環境教育の実践
（教育機関と連携）

■ 令和2年度事業の内容

○県内教育機関の森林環境教育に関する意見や要望の調査 ○調査結果を踏まえた指導案及び教材・教具の制作に向けた方針の策定

■ 令和2年度事業の調査結果

■ 先生の時間不足

- 課題
 - ・学校では時間確保が難しく、新たに森林環境教育を導入することは難しい。
 - ・学習指導要領に基づいた授業内容を構築するために、教材研究の時間が必要。
 - ・先生の厳しい勤務実態を踏まえ、学校における働き方改革の中教審答申（H31.1月）

● 課題

- ・森林環境教育を新たに導入した場合の先生方の負担
- ・先生の時間確保が難しい中、学習指導案や副読本を作成・配布することによる効果が見込めない

■ 外部講師との連携

- 課題
 - ・地域コーディネーターがフィールドや講師の調整を行うことで学校が安心して森林環境教育を継続できている地域がある。
 - ・地域や森林組合等からの支援（教材の提供等）によって実施されている。
 - ・地域における専門的知識がある外部講師による説明は、児童生徒の興味が強まる。
 - ・外部講師との打合せやバスの手配等に要する時間の確保が難しい。
 - ・学校での経験を積んだ外部の人材は予備知識があり、打合せが手短に済み、相談しやすい。
 - ・外部講師を学校が自力で見つけるのは難しい。
- 課題
 - ・学校や保護者の枠を超えた地域による継続的支援
 - ・学校と外部講師をつなぐシステム 等

■ 教材・教具への要望

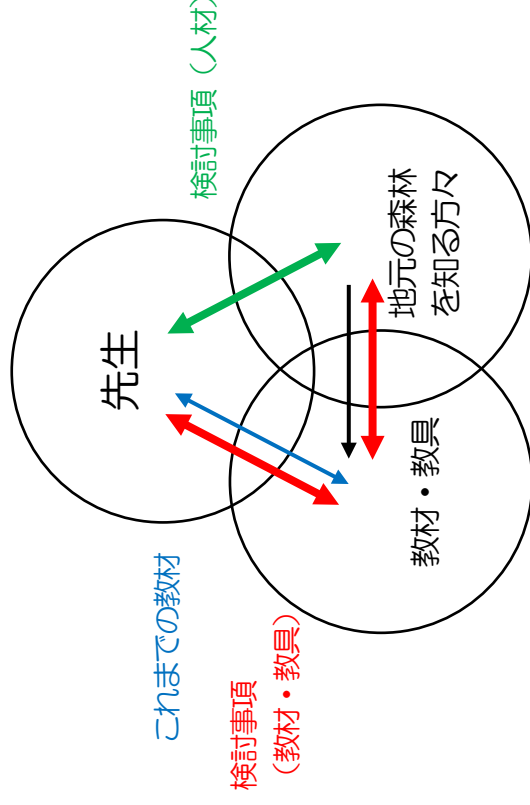
- 課題
 - ・教育課程に森林環境教育を盛り込む場合、教科との関連付けが必要。
 - ・学習指導要領にSDGsに関することが組み込まれることとなるが、具体的な教育方法は検討段階。
- 課題
 - ・単純な副読本ではなく、教育現場や外部講師が求めている教材・教具は、パッケージされたものや地域での体験（教科との関連付け、SDGsの学習に繋がるもの、地域と密着した森林環境学習、子どもたちの感性に働きかける内容、パッケージ型のもの、森林環境教育の醍醐味である本物の体験ができるもの 等）

森林環境教育支援事業について③

- 福島県森林環境教育に関する検討委員会（学識経験者、林業関係団体の長、県義務教育課 6名）

○ 森林環境教育のさらなる推進に向けた提言

- ・新しい学習指導要領が求める「生きる力」につながる森林環境教育
- ・森林の持つ再生産・循環を通してSDGsを子どもたちに分かり易く伝える
- ・様々な教科の目標や内容に森林環境教育は一致させることができる
- ・多様な自然環境や地域の歴史に育まれた森林文化を活かした「ふくしま方式」
- ・地域内をコーディネートする仕組みにより継続した森林環境教育
- ・森林環境教育に携わる人々のネットワークの構築
- ・教育現場のニーズを踏まえた教材・教具（プラン）の制作
- ・GIGAスクール構想に合わせた動画教材の充実



■ 令和3年度事業の内容

- 過去の森林環境学習事例の調査 ○プロジェクトチームによる教材・教具及び外部講師との連携に関する検討 ○実践事例の情報収集

- 令和3年度事業におけるプロジェクトチーム会議

■ プロジェクトチームメンバー

- ・学識経験者：福島大学 食農学類 石井准教授（座長）、福島県森林計画課 主幹 2名
- ・教育関係者：福島県義務教育課 主幹・指導主事、福島市教育委員会 3名
- ・森づくり指導者：福島市小島の森、フォレストパークあたたら、郡山市高篠山森林公園、もりの案内人の会、ホールアース自然学校 5名 全10名

森林環境教育支援事業について④

■ プロジェクトチーム会議で出された意見等

- 森林環境教育の現状
 - ・森林環境教育に取り組んでいる学校数は思っているよりも多い。
 - ・継続実施しているところでは内容も充実している。
 - ・森林環境学習といえれば体験学習だと思う。
- 求める教材・教具
 - ・森林環境教育の推進を図るには、必ずしも指導案や副読本の制作・提供が唯一の方法ではない。
 - ・森林環境教育に関するプログラムの蓄積がないため情報が共有されていない。
 - ・森林環境教育はセミオーダーだが、ベースはある程度フォーマット化されていたほうが取り組む糸口になりやすい。
- 地域の指導者
 - ・森づくり指導者の高齢化が進んでおり、持続可能な新たな人材の発掘を組織として行う必要がある。
 - ・地域の森林文化は地域の指導者でないとわからない。
 - ・教育関係者から最新の教育課題やニーズについて話を聞く機会が継続してあるとよい。

■ 森林環境教育の実践事例の収集

- ・事例：「自然観察の出前講座」「木工工作の出前講座」「自然観察のフィールド体験学習」
- ・プログラム提供者である指導者から準備項目や留意事項を、受講者である学校サイドからの感想・意見を第三者として聞き取り調査し、指導者側と学校側で森林環境教育を実施する際に押さえておくべき事項を整理した。
- ・先生方や森づくり指導者に伝わるようにポイントを整理し、ワケンパーの導入資料として情報提供できるよう検討中。

- ・令和2年度は、634校のうち368校（58%）で実施。

小学校418校　うち277校（66%）

中学校216校　うち91校（42%）

- ・ワークキットなどの「モノ」としての教材・教具の制作は行わない。
- ・実施校や担当教諭のみで蓄積されていたプログラムの情報を収集し、情報発信を行う。
- ・教材や単元に当てはめやすいプログラムの情報を提供する。

- ・これまでの森林環境交付金事業（基本枠）により実施されてきた森林環境学習の5箇年分を統計的に整理した結果、県内の7つの地域毎に取組内容に特徴があることが分かってきたので、特色を活かしたうえで繋がりを持たせる。

■ R3年度 第4回プロジェクトチーム会議

- 3月24日（木）開催予定
- ・実践事例の情報提供内容を最終検討する。
 - ・次年度以降の森林環境教育支援事業としての取組内容を検討する。

■ 令和4年度事業計画（素案）

- 森林環境教育プログラムの収集、情報発信
 - ・各地域で実施されているプログラムを収集し、森林環境学習に取り組んでいない学校に情報提供する。
 - ・教育関係者の目にも届くように県ホームページを改修し、情報発信をおこなう。
- 教育関係者と森づくり指導者の連携
 - ・教育関係者と森づくり指導者が意見交換できる機会を設ける。